

- 茨城県 I T 戦略会議提言（素案）について -

指針の基本的方向

1. 基本的な考え方

(1) 県行政の視点から市町村行政，県民の視点への転換

本県の I T 政策については，現行の指針及びアクションプランに基づき，全庁的に推進した結果，電子県庁化がある程度進展したことから，今後は更なる電子県庁化の推進と，県民がより身近に I T 化の恩恵が感じられるよう，市町村の I T 化（電子自治体化）や地域コミュニティレベルでの I T 活用等，県民生活レベルの I T 化を推進する必要があります。

(2) 情報通信基盤等のハード整備からその利活用への転換

I T 化の急速な進展に対応するため，高速大容量の情報通信基盤である「いばらきブロードバンドネットワーク（I B B N）」や，教育情報ネットワーク，“1人1台のパソコンの整備”等，通信インフラの整備が進展したことから，今後はこれらのハードを活用し，利用者の視点に立った新たな施策を推進する必要があります。

2. 指針の構成

- ・上記の2つの視点を基に，次の5項目を推進することにより，本県全体の I T 化による“県民一人一人が豊かさを実感する県民生活の実現”を目指します。

I T を利活用した豊かな県民生活の実現

I T の利活用による地域産業の活性化

電子自治体の推進

人材育成の充実

先導的事業の推進

第1章 I T を利活用した豊かな県民生活の実現

第一 基本目標

情報通信サービスの充実による県民の安全・安心・快適な暮らしの実現

第二 基本方針及び具体的方策

【基本方針】

1 安全・安心な暮らしを支える情報通信サービスの提供

・県民誰もが良質な保健・医療・福祉サービスを選択して利用できる環境を整備・

充実し、県民の生き生きした暮らしを支援する。

- ・防災や交通など毎日の安全・安心な暮らしを支える情報通信基盤を充実する。
- ・コンピュータウィルスや不正アクセス、フィッシングメールなどの脅威から県民の生活を守るセキュリティ対策を推進する。

【実現のための具体的方策例】

保健・医療・福祉分野等、各種生活関連情報提供システムの整備・充実

- ・ポータルサイトの整備・充実（「いばらき保健福祉ネット」等の関連機関へのWebリンク化等）、など

防災・防犯・交通などの情報提供システムの整備・充実

- ・インターネット（携帯電話等）を利用した災害時等の緊急連絡システムの構築、など

産学官連携による安全・安心な暮らしを支える技術開発（共同研究）に対する支援

- ・産学官の共同研究による映像情報の技術開発を行い、知的監視等「安全・安心な都市生活」に関する実用化と事業化を推進

ブロードバンド利用環境格差の是正

- ・地域ケーブルテレビ施設の整備推進、など

県民への情報セキュリティ対策の啓蒙・普及

- ・情報セキュリティハンドブック（仮）の作成配布、など

【基本方針】

2 快適でうるおいのある暮らしを支える情報通信サービスの提供

- ・県及び市町村と民間企業が連携し、官民の生活関連サービスに係るワンストップポータルサイトを構築する。
- ・芸術、文化、教育などの情報提供を充実し、また、地域からの情報発信や地域間の情報交流を促進し、うるおいのある暮らしを支援する。

【実現のための具体的方策例】

生活関連の官民サービス手続きの一元化

- ・ライフシーン毎（引越、出産、入学等）の官民手続きのワンストップポータルサイトの構築、など

芸術、文化、教育などの情報提供システムの充実

- ・電子美術館の構築、県内の公立・私立博物館のネットワーク化
- ・生涯学習情報提供システムの充実、など

県・市町村ホームページにおける地域活動団体の支援

- ・県、市町村運営ホームページに自治会・NPO・ボランティア団体などが利用する地域情報交流コーナーを設置

- ・自治会、NPOなどが地域活動団体ホームページ、電子会議室の開設する際の支援の実施、など

- ・ N P O , ボランティア団体との連携による地域向け I T 研修の開催
- ・ 高齢者、障害者等の「情報弱者」向けパソコン教室の実施、など

第2章 I T の利活用による地域産業の活性化

第一 基本目標

高速大容量情報通信基盤等 ,ハード資産の有効活用とソフト支援体制の充実による情報通信関連産業の競争力の強化。
I T の導入による県内産業全体の活性化。

第二 基本方針及び具体的方策

【基本方針】

- 1 中小企業の I T 化の促進
I T の活用による中小企業の競争力の強化を図るため、企業の状況に応じたきめ細かな支援策の充実を図る。

【実現のための具体的方策例】

- 企業の状況に応じたサポート体制の強化
- ・ 関係機関連携による「いばらき I T 経営応援隊（仮称）」の創設や I T を利活用した経営改革に意欲的な中小企業の支援（ I T コーディネーターの派遣等）
 - ・ I T サポートセンターの機能充実
 - ・ 中小企業新事業活動促進法の利用促進、など
- 公開型企业情報・特許情報・基盤的技術情報データベースの充実
- ・ 公共ビジネスマッチングシステムの整備（例：大阪「商談上手」）、など
- 県産品情報提供システムの充実
- ・ 観光、物産、農産物等、県内産品情報を一元的に整理・提供するポータルサイトの構築、など
- 県内企業のブロードバンド利用格差の是正施策の充実
- ・ いばらきブロードバンドネットワーク（ I B B N ）の利活用を希望する企業への支援策の充実
 - ・ 地域ケーブルテレビ施設の整備推進＜再掲＞、など

【基本方針】

- 2 情報通信関連産業等の育成・支援・誘致
 - ・ I T ベンチャーなどの情報通信関連産業を育成するため、各種支援施策の充実を図る。
 - ・ 高速大容量情報通信基盤を有効に活用した産業の誘致を促進する。

【実現のための具体的方策例】

情報通信関連産業の起業化支援策の充実

・インキュベーションマネージャーのネットワークの構築

・いばらきベンチャー企業育成ファンドの充実

・高い技術力のある県内ITベンチャー企業の受注促進，など

将来のリーディング産業の振興

・産学官の共同研究による映像情報の技術開発を行い，知的監視等「安全・安心な都市生活」に関する実用化と事業化を推進<再掲>，など

高速大容量情報通信基盤を活用した企業誘致対策の強化

・IBBNアクセスポイントと県内主要工業団地間のアクセス対策の推進（バックアップ・データセンター，iDCの誘致促進），など

【基本方針】

3 農林水産業，観光業のIT化の促進

農林水産業と観光業の振興を図るため，IT化による情報システムの充実と異業種間の連携強化を促進する。

【実現のための具体的方策例】

県農産物のブランド化に資する安全・安心情報の提供

・「いばらきネットカタログ」の充実等による県農産物の産地・生産履歴情報の提供と生産者・消費者間の交流の促進，など

インターネットを利用した観光情報システムの充実

・旅行代理店予約システムとの連携等，観光ポータルサイトの充実，など

県産品情報提供システムの充実<再掲>

・加工品等の県産品の電子商取引システム導入促進

・観光・物産・農産物等，県内産品情報を一元的に整理・提供するポータルサイトの構築<再掲>，など

第3章 電子自治体の推進

第一 基本目標

県及び市町村の電子自治体化の実現による県民サービスの向上と，行政の簡素化・効率化，透明性の向上などの業務改革の推進。

第二 基本方針及び具体的方策

【基本方針】

1 行政サービスの向上

電子申請・届出システム等の行政情報システムの充実と、民間サービスと連携した手続きのノンストップ・ワンストップ化の実現による県民向けサービスの向上を図る。

【実現のための具体的方策例】

県民向け行政情報システムの整備・充実

- ・電子申請届出システムや図書館情報ネットワークシステムなどの既存行政情報システムの充実
- ・統合型GIS，電子調達システムなどの新しい行政情報システムの整備，など
- ・県民の生活に関連する官民サービス手続きの一元化
- ・ライフシーン毎（引越，出産，入学等）の官民手続きのワンストップポータルサイトの構築，など<再掲>

電子自治体を支える住基カードの普及促進

- ・市町村による住基カードの多目的利用の促進支援（住基カードを利用した証明書自動交付機の導入，民間サービスと連携した住基カード利用の検討推進等），など

【基本方針】

2 簡素で効率的かつ透明性の高い行政の実現

簡素で効率的かつ透明性の高い行政の実現のために，地方自治体EAの導入による業務・システム改革の推進と，庁内の各種行政情報システムの整備・充実を図る。

【実現のための具体的方策例】

全庁的ITガバナンス組織体制の整備

- ・CIO（情報統括責任者），CIO補佐官等のスタッフの配置
- ・全庁的IT推進体制の整備（CIOとの連携による情報政策部門の機能強化等），など

茨城版地方自治体EA（業務・システム最適化手法）の確立と，業務・システム最適化の推進

- ・業務・システム最適化計画の策定（対象業務の選定と計画策定）
- ・レガシー（旧式）システムの改革（標準規格の採用等）
- ・IT版QCサークルの実施，など

IT調達プロセス改革の推進

- ・情報システム調達プロセスガイドラインの策定
- ・調達に必要なIT知識・スキルの向上（研修プログラムの策定）
- ・高い技術力のある県内ITベンチャー企業の受注促進<再掲>，など

電子県庁化の進展に伴う情報セキュリティの確保

- ・セキュリティポリシーやセキュリティ研修等の充実
- ・システムに係るリスクのコントロールを目的としたシステム管理・監査基準の作成，など

【基本方針】

3 市町村の電子自治体化の促進

県民に最も身近な市町村のサービス向上のため、市町村の電子自治体化を促進する。

【実現のための具体的方策例】

県・市町村によるシステムの共同開発・共同運用（アウトソーシング）の推進

・いばらき電子自治体連絡会議（専門部会）による検討推進

フロントオフィスの改革（電子入札，電子調達，文書管理，等）

バックオフィスの改革（財務会計，人事給与，庶務事務，等）

・各行政分野における県，市町村共同サービスの推進，など

市町村が利用可能な共同アウトソーシングセンター・i D Cなどの構築の検討

・共同アウトソーシングセンターの構築検討（統合型G I S，公的個人認証，マルチ
ペイメント，職員認証システム等）

・i D Cの構築検討，など

電子自治体化に必要な人材育成の推進

・I T知識・スキル向上のための研修プログラムの策定

・県と市町村の共催によるI T関連人材育成研修の開催

・情報セキュリティ研修の充実<再掲>，など

第4章 人材育成の充実

第一 基本目標

次代の情報社会を担う人材育成の充実

第二 基本方針及び具体的方策

【基本方針】

1 学校におけるI T教育の充実

児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力を育成するため，学校のI T教育の充実を図る。

【実現のための具体的方策例】

教育環境の整備・充実

・教育用P Cの台数の充実や普通教室のL A N整備など

・授業に活用する教育用コンテンツを共同利用できるW e bサイトの充実，など

教員の指導能力の向上

・教員のI T教育研修の充実，など

学校内外コミュニケーションシステムの整備

- ・テレビ会議システムや携帯情報端末などを利活用した他校，P T A等との情報交流の促進，など

【基本方針】

- | |
|---|
| 2 産業を支える I T 関連人材の育成
企業経営をサポートするため，I T に関する人材育成施策の充実を図る。 |
|---|

【実現のための具体的方策例】

大学，産業技術専門学院，産業技術短期大学校などの人材養成機関と連携した人材育成施策の充実・強化

- ・筑波大学，茨城大学，古河ソフトウェアセンター等の連携強化による産学官共同研究の推進や高度技術者の養成（情報通信関連産業の即戦力の確保）
 - ・茨城大学，本県に立地する半導体企業との産学官共同による講義・セミナーの開催
 - ・産業技術専門学院等における I T 関連講座の充実
 - ・情報工学系高等学校へのインターンシップ制度の導入，など
- 中小企業向けの I T 関連研修の充実
- ・ I T を活用できる人材の育成支援
 - ・中小企業向け C I O 育成などの情報化リーダー（プロジェクトマネージャー）の育成支援，など
- I T を活用した起業創出システムの整備
- ・情報交流コンソーシアムと起業支援連携体等を組み合わせた就職支援・起業創出システムの整備，など

【基本方針】

- | |
|--|
| 3 県民の情報リテラシーの向上
県民の地域活動などが円滑に推進できるようにするため，I T 活用能力の向上を図る。 |
|--|

【実現のための具体的方策例】

県民の多様な学習機会等の提供

- ・市町村や県生涯学習センターにおける I T 研修開催などの充実
 - ・県，市町村，N P O 等の I T 関連研修情報の提供手法の充実，など
- N P O ，ボランティア団体との連携による地域向け I T 研修の開催＜再掲＞
- ・高齢者，障害者等の「情報弱者」向けパソコン教室の実施，など
- 地域が核となって確立する I T 利活用人材育成支援策の構築
- ・市町村，N P O 等と連携した地域 I T リーダーの育成システムの構築，など

第 5 章 先導的事業の推進

第一 基本目標

第二 基本方針及び具体的方策

【基本方針】

1 先導的事業の推進

次代のIT施策に繋がる実験的事業や最先端技術を応用したIT事業の展開を図る。

【実現のための具体的方策例】

電子タグや次世代情報通信基盤など次世代技術を利用した全県的な実験の推進

地上デジタル放送の双方向コミュニケーションシステムなどを活用した高度な双方向行政サービスの実証実験の推進

ネットワーク接続の端末数の飛躍的な増大への対応策や、高度ICT人材育成方策などのユビキタス社会への対応方策の検討

IBBNや市内LANのIPv6化などの次世代情報通信基盤の検討

【基本方針】

2 地域特性を踏まえた先行施策の検討

市町村合併等により大きく変化する地域特性に合わせたハード・ソフト両面での先行施策のあり方を検討する。

【実現のための具体的方策例】

市町村合併後の住民サービスの高度化や旧市町村間のデジタルデバイドの是正など、地方分権進展後の地域と住民のIT活用に視点を置いた新たな行政情報システムの検討

生活圈など行政圏域を越えてより広域的に対応可能な行政情報システムの検討

新しいIT戦略推進指針及びITアクションプランの策定スケジュール

